

令和 8 年度八尾市産業振興会議 第 1 回本体会議 議事録

日 時	令和 8 年 7 月 27 日（月） 15 時～17 時
場 所	八尾商工会議所会館 3 階 セミナールーム・多目的室
出席者	＜委員＞ 山縣座長、木下副座長、今岡委員、奥田委員、北本委員、佐藤委員、杉山委員、友安委員、中村委員、星野委員、松井委員、三宅委員、柳川委員 ＜代理出席＞ 近畿経済産業局 河野氏 ＜事務局＞ 岩井部長、浅井次長、後藤次長、亀村課長、棕本課長補佐、稲森係長、穂満係長、嶽山、運営支援事業者 出村氏、永坂氏、森崎氏

－事務局による司会で次第に沿って進行－

1. 開 会

事務局より、乾委員、岡田委員、樫本委員、寺西委員、徳丸委員、美馬委員の欠席を報告。併せて、全委員 19 名のうち 13 名の委員の出席となっており、八尾市産業振興会議規則第 3 条に規定する過半数の委員の出席により、本日の会議が成立していることを報告。

2. 委嘱状交付式・市長あいさつ

委員を代表して、今岡委員に市長から委嘱状を交付。

市長より、あいさつ。

3. 委員紹介・事務局紹介

事務局より、出席委員及び事務局職員の紹介が行われた。

4. 座長選任・副座長の指名について

八尾市産業振興会議規則第 2 条に基づき、事務局から提案があった山縣委員を座長として選任するとともに、座長の山縣委員より木下委員を副座長に指名。両委員よりあいさつ。

5. 議 事

－山縣座長による議事進行－

チェックイン

座長の進行のもと、委員・事務局・オブザーバーを含む出席者全員が、「10 年前の自分」と「現在の自分」を 1 分程度で紹介するチェックインを実施。

(1) 八尾市産業振興会議について

事務局より【資料 1】に沿って説明。

(2) これまでの振り返り

事務局より、過去の産業振興会議における提言の変遷について、資料に沿って説明が行われた。

事務局：平成 30 年度（2018 年）からは、「Be Makers」をテーマに、10 年後の八尾の姿を描く取組を進めてきた。「Be Makers」は、チャレンジする人を育てる「チャレンジャー」、挑戦を支え

る「メンター」、地域への関心や応援の輪を広げる「ファン」の3層構造により、企業、学校、市民、大学、行政など多様な主体が関わるコミュニティづくりをめざす考え方であり、「産業振興に係る関係人口」を指標として市の総合計画にも反映された。

令和2・3年度には、「ぬか糠床モデル」を提唱し、八尾らしさを「ぬか床」に見立て、挑戦する人やアイデアを受け入れ、媒介者が関わることで新たな価値や好循環を生み出す考え方を整理した。令和4・5年度には、その実証として学校との連携事業などを展開し、産業界と地域・教育現場をつなぐ取組が生まれた。さらに直近2年間では、「オープンファクトリー」の考え方についても継続して提言を重ね、工場などの場を開くことで、人や技術、アイデアの交流を促進し、八尾の魅力発信につなげてきた。

これらの提言は、八尾市中小企業サポートセンターやものづくりカレッジ、経営者向けセミナーなど、市の具体的な施策として実現してきた。

また、平成30年に描いた「10年後の八尾」の姿について、現在の状況との比較検証が行われた。人口や高齢者就労、IT人材、資金調達、海外人材の流入など、一部は当初の想定を上回る変化が見られた一方、事業所数の減少や空き家の増加など、新たな課題も明らかになった。

事務局からは、これまでの取組や検証結果を踏まえ、社会環境の変化を捉えながら、次の10年における八尾の姿について、今後のワークを通じて検討していきたいとの説明があった。

(3) ワーク「10年前の“未来予想”を振り返る」

上記の振り返りを踏まえ、各グループにて15分程度のフリートークによるワークを実施。模造紙にキーワードを書き出しながら、「10年前と今で何が変わったか」をテーマに、10年前の予測と現在との違いについて議論を行った。各グループからは以下のような気づきが共有された。

委員： 気候変動や生態系の変化を実感する。セミの鳴く時間帯や種類の変化、猛暑による生物の生態変化、鹿など野生動物の市街地への出没増加など、身近な変化が多い。

委員： 人口減少・人手不足が今後さらに深刻化する中で、AI・ITでは代替できない「人にしかできない仕事」の価値が相対的に高まっていくのではないかな。

委員： 予約文化の浸透やIT化により、かつての「飛び込み」の営業や偶然の出会い（セレンディピティ）が生まれにくくなっている。

委員： 働き方改革やハラスメントへの意識の高まりなど、この10年で職場のカルチャーも大きく変化した。

委員： 地方の若者が都市部へ流出する動きと、一定期間を経て地元に戻る動きの双方が見られる。若者に地域や仕事への手応えをいかに感じてもらうかが今後の課題である。

委員： 海外と比べて物価や賃金の面で日本の国力の低下を肌で感じる。一方で、地元の店舗（パチンコ店等）の廃業や、フリーランスの増加など働き方の多様化により、労働力の見え方も変わってきている。

委員： 転職・求人サイトの普及により、ミスマッチのまま離職・転職を選ぶ人が増えている印象がある。介護業界など人手不足が深刻な業種ほど、その傾向が顕著である。

委員： 安全保障上の観点から、これまでのグローバル化・海外生産一辺倒の流れが逆回転し、国内回

帰（内製化）の動きが出てきている。

委員： 情報の真偽やA I の回答の信頼性が問われる時代になった。大学入試においてA I が人間を上回る場面も出てきており、知識量では勝負できない中、人にしかできない「人間力」の価値が今後ますます重要になるのではないかな。

委員： 日本の伝統工芸品や食文化（刃物、茶道等）は海外で高く評価されているが、当の日本人自身がその価値に気づいていないケースが多い。ニッチで高付加価値な分野に活路を見出す海外展開の可能性もあるのではないかな。

委員： アニメ等のコンテンツ産業でも中国等の追い上げが顕著であり、ものづくりの分野においても同様の危機感を持って、独自の強みをどう発信していくかを考える必要がある。

委員： 子どもの数は減っているが、学校の統廃合はそのペースほど進んでいない。一方、住宅開発が進む地域では子どもの数が増えているところもあり、地域差が大きい。

委員： 円安の影響もあり、日本が「稼げる国」として選ばれにくくなってきている。外国人材の受け入れは進んでいるが、以前ほどの伸びではなくなっている。

委員： 学校現場では、コロナ禍で地域連携や行事が数年間止まった影響が今も残っており、子どもたちの育ちや行事の回復に遅れが見られる。

委員： 介護・福祉分野では、想定より人手不足の深刻さは変わっていない印象がある一方、健康な高齢者が増え、介護サービスの利用開始年齢が想定より遅くなっている面もある。

委員： 建設資材価格は、十数年前から一時的な下落を経ずに高止まりが続いており、想定とは異なる動きをしている。株価や金利など経済指標についても、従来の「上がれば下がる」という前提が通用しなくなっていると感じる。

委員： 給食費無償化や高校授業料無償化は福祉施策であり、学校自体の教育予算増にはつながっていない。子どもの数が減れば教員数も比例して減るため、教員一人当たりの負担は必ずしも軽減されていない。

座長：各テーブルの議論を聞いていると、この10年の変化には極端なものが多い一方で、数値上の豊かさと生活実感との乖離も感じられる。今後2年間の大きなテーマとして、「価値をどう見せていくか」「地域の中でお金をどう巡らせ、循環させていくか」が挙げられそうだ。次回本体会議に向けては、「これから10年、八尾がどうあれば持続的に発展していけるか」についてのアイデア出しを行っていきたい。

(4) 国、大阪府の産業振興の方向性

・国の産業振興の方向性について（近畿経済産業局 河野氏）

令和8年7月21日に閣議決定された「地域未来戦略」について説明。地方への大規模投資の呼び込みと産業クラスターの戦略的形成、地域資源を活用した地場産業を含む地域経済の持続的成長を目指すもの。国・都道府県・市町村がそれぞれ主体となる3類型（A・B・C）があり、八尾市は市町村主体の「地場産業成長プラン」（C類型）に既に取り組んでいることが紹介された。地域未来交付金の優先採択等の支援策があることも説明された。

あわせて、人口減少・少子高齢化に伴う人手不足により、医療・介護・公共交通・小売・ガソリンス

タンド等の生活インフラ（エッセンシャルサービス）の維持が困難になりつつある現状と、これに対応する事業計画の認定制度の新設（効率化に取り組む計画を市町村・都道府県・国が認定し、金融支援等を措置）について説明があった。11月17日に大阪駅前第一ビルにて関連セミナーを開催予定。

・大阪府の産業振興の方向性について（大阪府商工労働部 中村氏）

大阪府市の成長戦略「Beyond EXPO 2025」（令和8年3月策定）について説明。2017年に大阪府で策定した「副首都ビジョン」では2050年代に名目GDP80兆円を実現することを目標としていたが、大阪・関西万博を契機として、大阪の経済成長や都市機能の充実に加速することで、10年前倒して2040年代に実現することを目標とした。そのための取組として、次世代モビリティ（空飛ぶクルマ等）や再生医療（iPS細胞関連）など大阪・関西が強みを有する成長産業分野について、研究機関、大学、企業など関係機関の協力を得ながら実装化・産業化を推進するとともに、サプライチェーンの構築を支援することで、府内中小企業の持続的な成長に繋げていくことが説明された。

（5）第1回産業振興会議を終えて（山縣座長）

今回の議論を振り返りながら、これからの10年を見据え、八尾が持続的に発展していくためにどのような取組が必要かについて、アイデア出しを行う予定である。特に、産業を軸としながらも、人口減少を踏まえた生活の維持など、産業以外の側面も含めて考えていく必要があるとの意見があった。また、今後の議論においては、成長が期待される分野と、地域の生活を持続していくために必要な分野など、いくつかの視点やカテゴリーを整理しながら、10年後も八尾で仕事をし、暮らしていける状態を実現するためのアイデアを検討していくこととした。なお、次回の具体的な進め方については今後検討することとし、参加者全員が積極的に意見を出すことを大切にしながら、引き続き議論を進めていくことを確認した。

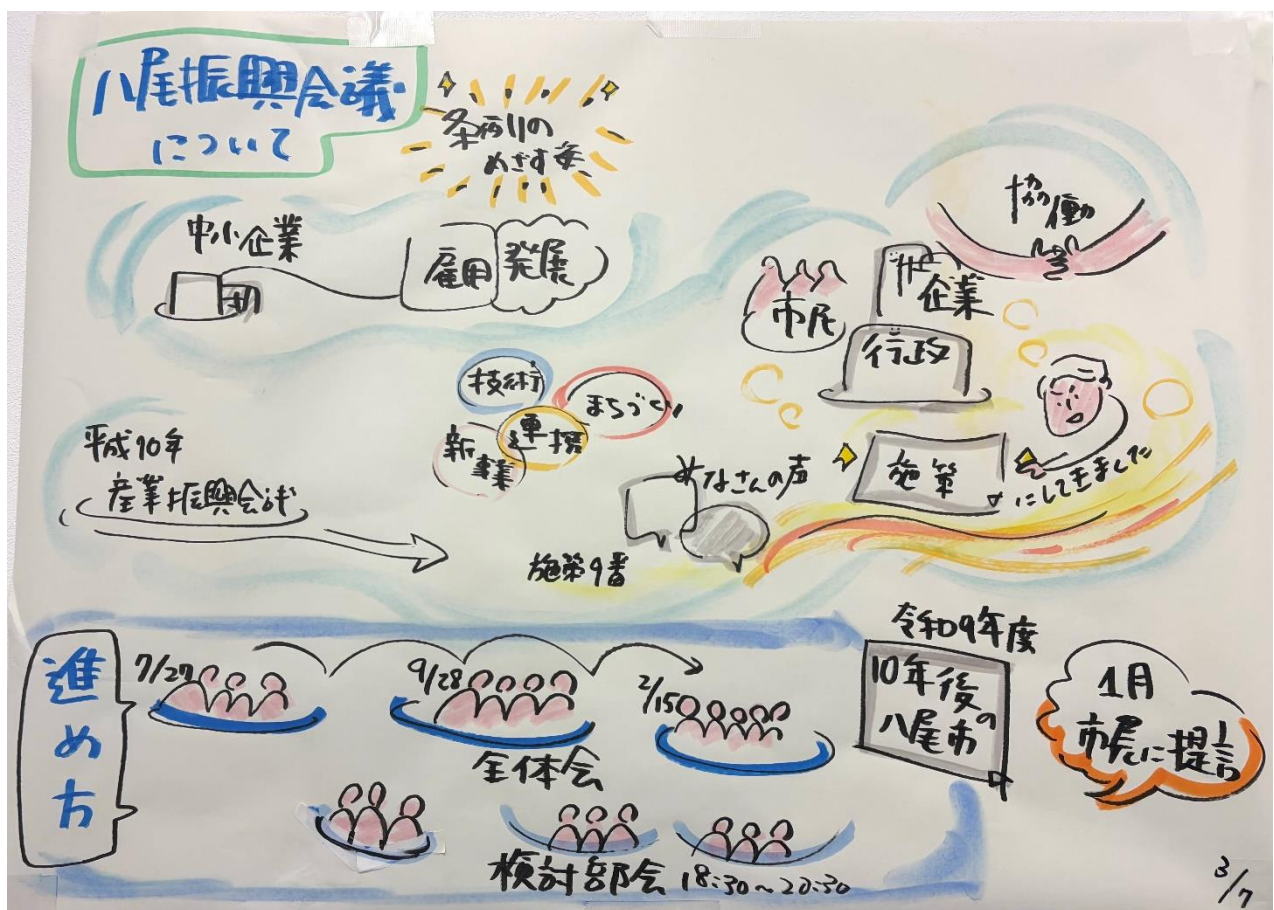
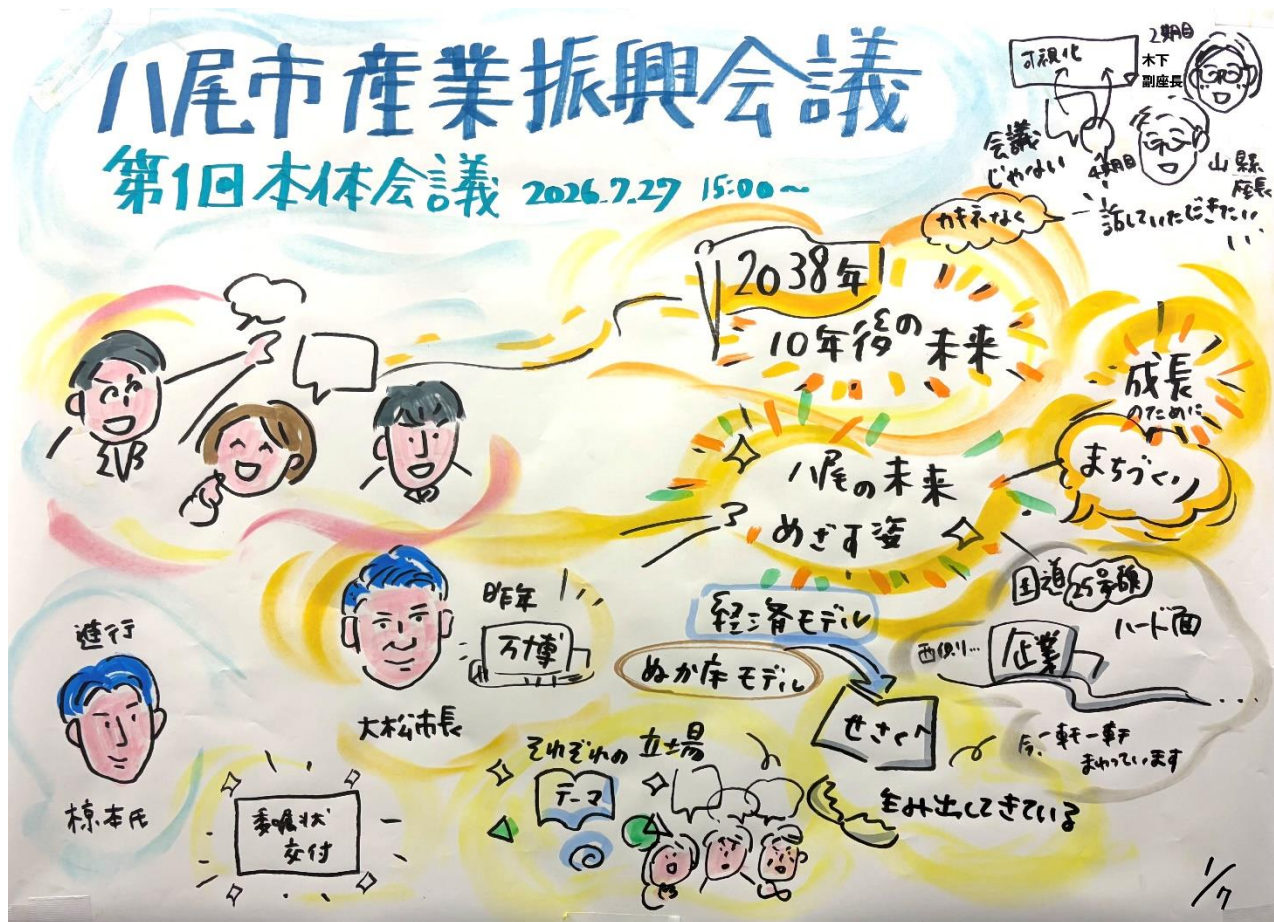
次回の産業振興会議（第2回本体会議）は、令和8年9月28日（月）15時から、本日と同一の会場にて開催予定。

6. 魅力創造部長 あいさつ

7. 閉 会

以上

<参考：当日のグラフィックレコーディング>



これまでの
振り返り

2024-2025

2020, 2021年

Be Makers!

Challenge!

Maker!

Fun!

10年前の
振り返り

IT

環境

ぬか床モテる

本

サイ

博

2022, 2023

実践
出前授業

経営者塾

山から山へ

様々な施策が
生まれてきた

お金

資金調達
多様化

個人商店
大規模店へ

店舗増
増

IT人材
1275人

社会福祉院生増

10年前のやりか
りまで

減らした
作業

作業減
減

①-1

10年前、こんなことを思ってた

実際、10年は...

学校

学校

学校

①-2

10年を振り返って
どうだった?

本業と考える上では

大田に10年、これは

教育

教育

教育

教育

教育

教育

教育

教育

教育

教育

教育

教育

教育

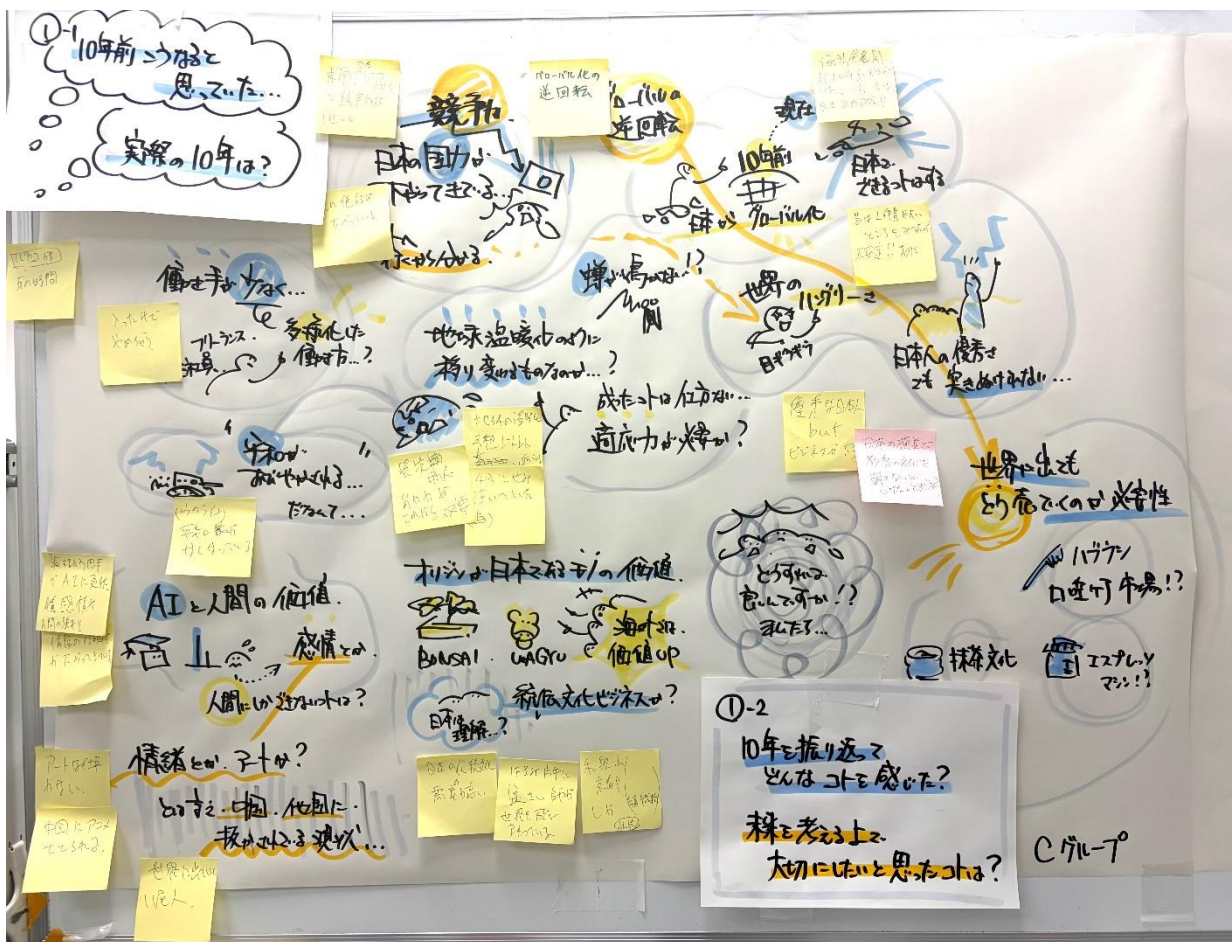
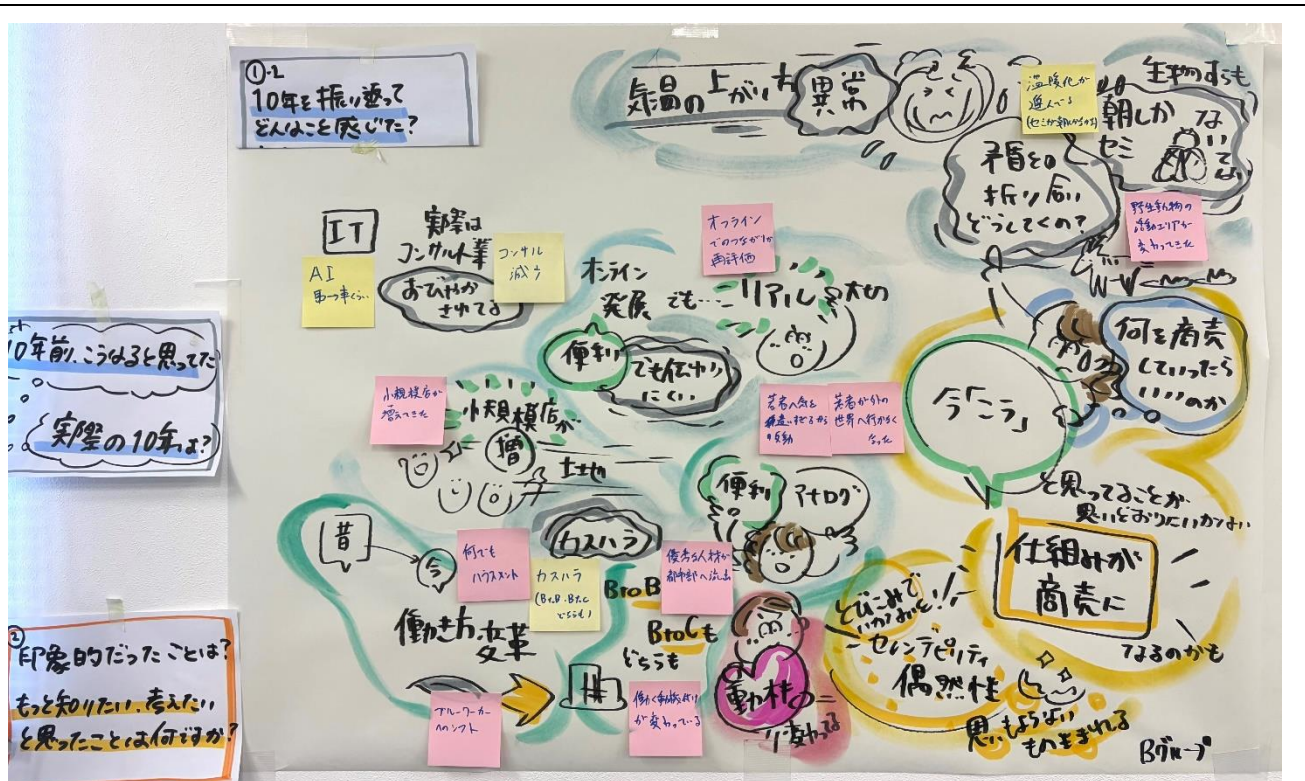
教育

教育

教育

教育

Adina



未来に向けて

経済産業局
より

地方に投資

地域産業のさらなる

地域資源

地域産業のさらなる成長

国が下支え

地域未来
研究所

規制
利権

地域産業

環境

商売の形
がかわっていく

次の
10年は
どうなるか?

経済

どうめどう?

IT・デジタル
サテライトの支援

持続性確保を
実現するに

事業計画の
効率化
決定制度

生産性向上

事業の水平展開

小売・流通・交通・ガス
医療・介護

人・力

自治体

5/7

大阪府より

Beyond Expo 2025 / 雇用

2040年代
GDP
80兆円

万博後

他府県に比べて順調に成長

インフラ整備

ライフサイエンス

梅ヶ丘

技術

大阪独自

2017年
「副首都大阪」
10年前倒し
早期実現

持続可能に

府民の
参加

人材育成
PPP

IP

産と学

440社

中小企業

94万人の活躍
光栄
向上

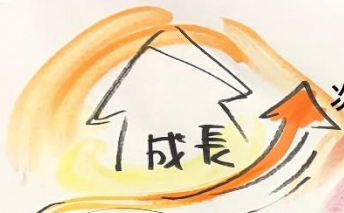
未来社会
開創中

産業の振興が何より大切!!

知

9/25

6/7



次回に向けて

7/7

暮らしを維持

どのような
カテゴリー

どのような
していくべきか?



閉会のご挨拶



10年前の

大きく変化した...

岩井 勉 創造部長

商談

商・物商



10年間で考えたのは、大ざっぱに...

この考えが、大ざっぱに...

行政の

今後、ぜひお付き合い
下さい!!

7/7